

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース
地球的課題検討部会

最終報告書（概要）

平成22年12月14日

最終報告書の取りまとめについて

5月18日 中間取りまとめ（政策決定プラットフォーム）

平成23年度概算要求に反映

最終報告書

■ 具体的施策の明確化

- 中間取りまとめで示された基本的な考え方や具体的プロジェクトに基づき、今年度以降取り組むべき具体的な施策を明確化。

■ 国民本位の電子行政に関する検討（電子政府推進対応ワーキンググループ）

- 地球的課題検討部会にて示された基本的な方向性を受けて、「国民本位の電子行政」の実現に向けた具体的な検討課題やアクションプランの明確化について検討し、取りまとめ。

■ 脳とICTに関する研究開発推進方法等の検討（脳とICTに関する懇談会）

- 技術的・専門的な見地から「脳とICT」に関する議論を行い、今後の研究開発の推進体制、産学官の連携方法等について検討し、取りまとめ。

■ 工程表（別冊）の追加

- 上記具体的施策の実現に向け、達成目標・年限等を盛り込んだ「工程表（別冊）」を策定。

■ 「ICT利活用促進一括化法（仮称）」に関する具体的制度・規制の抽出

- 中間とりまとめで示された基本的な考え方にに基づき、ICTの利活用を阻む制度・規制等についてパブリックコメントを実施。

5月11日 「新たな情報通信技術戦略」に反映
（高度情報通信ネットワーク社会推進本部決定）
6月18日 「新成長戦略」に反映
（閣議決定）

地球的課題検討部会
主なプロジェクト

● ICTグリーン
プロジェクト

● 遠隔医療等の
推進

● フューチャース
クール全国展
開

● 国民本位の
電子行政

● ICTの利活用を
阻む制度・規制
等の洗い出し

反映
反映
反映
反映
反映

新たな情報通信
技術戦略

環境技術と情報通信技術の融合による低炭素社会の実現

医療分野の取組
高齢者等に対する取組

教育分野の取組

情報通信技術を活用した行政刷新と見える化

情報通信技術の利活用を阻む既存の制度等の徹底的な洗い出し

新成長戦略

グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

科学・技術・情報通信立国戦略

情報通信技術の利活用の促進

情報通信技術の利活用の促進

最終取りまとめ 全体像

I. 現状・課題とその解決: 3つの基本理念

● 政策パラダイムの転換

効果を実感できる
国民本位のICT政策へ

● ICTによる国際貢献

地域での実証成果をグローバルに
スケールアウトし、課題先進国として貢献

● 我が国の持続的な成長への寄与

制度見直しを進め、徹底的な
ICTの利活用により新たな成長を実現

II. 重点戦略分野

① 環境

- ICTグリーンプロジェクトの推進
- ICTによる「緑の分権改革」の推進
- ICTシステムのスケールアウトの推進

② 医療

- 遠隔医療等の推進
- 先進的な医療システムの国際展開等

③ 教育

- ICTによる協働型教育改革の実現
- ICT教育改革に向けた「教育クラウド」の構築
- ICTを活用した高等教育・生涯学習等の強化

④ 行政

- 電子行政サービスの利用率の向上
- 行政システム上の情報の利活用の促進

⑤ 地域の絆の再生

- ICTによる「知」の集積と共有等を通じた地域活性化
- 地域によるICT人材の育成
- 地域における安心な暮らしの実現
- 高齢者やチャレンジドへの配慮がなされる社会の構築

⑥ 「人」中心の技術開発

- 「夢」のある研究開発プロジェクトの実施
- 安心な暮らしの実現に向けた研究開発プロジェクトの実施

横断的視点

ICTによる地球的課題解決戦略工程表

I. 3つの基本理念

【基本理念1】 政策パラダイムの転換：効果が実感できる国民本位のICT政策へ

- 我が国が直面するさまざまな社会課題の解決に向けて、社会・経済活動の基盤として、あらゆる分野に変革をもたらすICTのポテンシャルをフルに活用し、ICTが真に地域的・地球的課題の解決の原動力となるよう、
①事業者中心から利用者中心へ ②組織中心から国民中心へ ③技術中心から人間中心へ
と政策パラダイムの転換を図り、セキュリティと利便性の適切なバランスの下で、国民自身が自分の情報を自ら管理しながら参画し、「ICTで生活や社会が良くなった」と実感できることが重要。

【基本理念2】 ICTによる国際貢献：地域での実証成果をグローバルにスケールアウトし課題先進国として貢献

- 「課題先進国」である我が国は、地域での実証成果を全国に普及させ、それをユニバーサルに適用可能なものとした上で、グローバル展開することにより、世界に貢献することが可能となる。特に、ICTと社会システムをパッケージ化し、東アジア共同体構想・アジア太平洋経済圏との関係に留意しつつ、APEC等の場におけるICT技術外交等を通じ、日本の新たな国際貢献策として打ち出し、対象国の政策とも連動して定着させることが期待される。その際、実証成果を実用化につなげる仕組みを確立することが重要。

【基本理念3】 我が国の持続的な成長への寄与：徹底的なICTの利活用により新たな成長を実現

- ICTによる地域的課題の解決方法が地球的課題のソリューションとしてのグローバルな価値をもつことは、我が国の産業が国際的な競争力を持つことにつながる。環境・医療・教育を中心にして、あらゆる社会分野においてICT利活用を促進することを成長戦略の柱として位置付けることが重要。こうした取組は「光の道」構想を需要面から推進することにもなる。
- 地域の実証実験の成果を全国に普及させ、社会・経済の成長につなげるためには、(i) ICT利活用を推進するクラウドシステム等による社会インフラを構築する、(ii) 「特区」の活用などによる必要な規制・制度の緩和や見直しを実現する、(iii) 関連分野での技術の国際標準化を推進する、(iv) 複雑な社会課題に対応するため、広く関係者の主体的な参画も得て、政府・民間が一体となって取り組むことが必要。
- 特に、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部の情報通信技術利活用のための規制・制度改革専門調査会を活用する等して、政治主導により関係府省の縦割りの壁を超え、「ICT利活用促進一括化法(仮称)」の制定等を実現するなどすることで、以上のことを、「新成長戦略」や「新たな情報通信技術戦略」をはじめとする政府の国家戦略の重要事項として本格的に取り組む事が求められている。

II. 重点戦略分野

① 環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTグリーンプロジェクトの推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「ICT産業のグリーン化(Green of ICT)」と「ICTによるグリーン化(Green by ICT)」を柱としたICTグリーンプロジェクトの展開により、2020年時点でCO2排出量10%以上(90年比)の削減を目指す。 ・ ICTによる「緑の分権改革」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ICTにより、地域特性を活用した再生可能エネルギーを生み出し、地域の自給力を高める「地産地消」アプローチを促進する。 ・ ICTシステムのスケールアウトの推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地球規模でのCO2排出量削減を可能とするため、世界市場を視野に入れた戦略的な組織体制を整備し、各国への我が国のベストプラクティスの普及と社会システムとしてのパッケージ展開を推進する。
② 医療	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遠隔医療等の推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 遠隔医療・遠隔相談の推進、医療データ共有システムの構築等、ICTを積極的に活用することにより、医療サービスの質の向上・効率化、全体としてのコスト削減等を図る。 ・ 先進的な医療システムの国際展開等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 我が国の先進的な医療システム等を社会インフラとしてパッケージ構築し、国際標準化の推進とともに国際展開を図る。
③ 教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTによる協働型教育改革の実現 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ICTの利活用により、学校と家庭・地域の「協働」の視点を取り入れつつ、児童・生徒が互いに教え合い、学び合う「協働教育」の実現を図る。 ・ ICT教育改革に向けた「教育クラウド」の構築 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ポータルサイトや教材等を「教育クラウド」に統合するとともに、ICTを通じて教育行政システムや校務を効率化する。 ・ ICTを活用した高等教育・生涯学習等の強化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 遠隔教育等を推進することにより、様々な国民が時間・場所の制約なく知識・教養を高める機会を確保する。
④ 行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民本位の電子行政の推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 民間のIDや公的認証手段の利活用、官民の情報共有等の実証実験により利用者のニーズを明確化し、国民本位の電子行政の実現に資する。
⑤ 地域の絆の再生	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTによる「知」の集積と共有等を通じた地域活性化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ クラウドサービスの活用等により、蓄積された知識・情報を共有化し、地域において「支え合いと活気のある社会」を実現する。 ・ 地域によるICT人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域の核となるICT人材の育成をその地域で行うことができる体制を確立する。 ・ 地域における安心な暮らしの実現 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 安心な暮らしを実現するためのICT利活用モデルを構築し、広域展開する。 ・ 高齢者やチャレンジドへの配慮がなされる社会の構築 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 誰もがICT機器・サービスを利用しやすい環境を整備するために、情報アクセシビリティ向上のための施策を展開する。
⑥ 「人」中心の技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「夢」のある研究開発プロジェクトの実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 若手研究者や若者がICTの「夢」を持つことが可能な研究開発体制を構築する。 ・ 安心な暮らしの実現に向けた研究開発プロジェクトの実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 脳科学とICTの融合技術や生活・介護支援等に利用可能なロボットサービスなど、国民目線に立った研究開発を推進する。